

ニューズレター No.79

発行人 寺田 貢

2015(平成 27)年 9 月 7 日発行

日本リメディアル教育学会、ニューズレターNo.79 をお届けいたします。今回は、

- (1)第 11 回全国大会開催報告
- (2)2015(平成 27)年度第 1 回理事会開催報告
- (3)総会開催報告
- (4)2015(平成 27)年度第 2 回理事会開催報告
- (5)新会長からの挨拶

についてお知らせいたします。

第 11 回全国大会開催報告

第 11 回全国大会は、2015 年 8 月 28 日～30 日の会期で北星学園大学において開催されました。この場を借りて、素晴らしいキャンパスを会場としてご提供くださった北星学園大学様に深く御礼申し上げます。

大会テーマを「リメディアル教育で培う主体的な学び」とし、日本リメディアル教育学会会長と初年次教育学会会長による基調講演、学会企画と実行委員会企画のシンポジウム 2 件を実施しました。

また、専門部会による企画として、3 件のラウンドテーブルと 1 件のワークショップが行われました。全国大会の大きな柱である一般発表にも、多くの会員から応募をいただき、審査の結果、52 件の口頭発表と 12 件のポスター発表がありました。



発表会場の様子

大会当日は、事前に参加を申し込んだ 118 名に加え、当日参加された方が 65 名おられ、賛助会員 40 名、大学 e-ラーニング協議会などの方々を加え、232 名の参加者を迎え、各会場で熱心な討論が交わされました。

大会2日目終了後には、学内の大学会館で情報交換会があり、リメディアル教育に関心を持つ 95 名が会場に集いました。大会に出席した会員に加え、展示企業からも大勢ご参加いただき、相互の懇親を深める機会となりました。

最後に、本大会の開催にご協力くださいました多くの方々に御礼申し上げます。

2015(平成 27)年度第 1 回理事会開催報告

8 月 28 日に 2015(平成 27)年度第 1 回理事会が、北星学園大学 C 館 7 階 705 教室で開催されました。

理事会では、学会の運営状況に関する事項について審議・報告が行われました。議事の概要を以下に示します。

【審議事項】

1. 会長・業務執行理事の業務報告

会長、編集委員長、全国大会企画委員長から前回の理事会以降の業務について報告がありました。

2. 2014 年度事業報告(案)、2015 年度事業計画(案)

会長から、事業報告と事業計画について、別紙のように報告され、審議の結果、承認されました。

3. 2014 年度決算(案)、2015 年度予算(案)

会長から、決算と予算について、別紙のように報告され、審議の結果、承認されました。

4. 役員候補者選出選挙の結果

会長から、役員候補者選出選挙結果について全員が信任されたことが報告され、審議の結果、承認されました。

5. 会則の細則(案)

会長から会則を補足する細則案が提案され、審議の結果、一部の項目について修正したものを、学会ホームページに公開することとしました。

6. 2015(平成 27)年度定期総会次第(案)

会長から定期総会の次第が提案され、審議の結果、一部改訂し、8月29日の総会での次第とすることとしました。

7. 全国大会企画委員会

小松川全国大会企画委員長から、来年度の全国大会の会場校が、大阪国際大学に決定したことが報告されました。さらに、第12回全国大会実行委員長を矢島理事に依頼することとなりました。

日程を8月下旬とし、日程の重複を避けるため、他学会の全国大会の日程に関する情報提供が依頼されました。

8. 編集委員会

会誌の発行について、電子ジャーナル化を進め、電子版と冊子版の併用により、電子版で速報性を向上させる一方、冊子版を年1回の発行にまとめる計画が報告されました。電子ジャーナルのプラットフォームとして検討している J-Stage について、御園理事から紹介がありました。

9. その他

その他の事項として、全国大会参加費のクレジットカード支払いに関する確認、支部会や専門部会の活動休止や廃止の手続きについて今後検討することが審議されました。

【報告事項】

1. 英語部会からの提案企画

大学英語教育学会(JACET)のオーラル・コミュニケーション研究会(OC研)主催の2015年度第20回オーラル・コミュニケーション・フェスティバル(2015年12月12日(土)午後、南山大学名古屋キャンパス)部分のみを英語部会と共催することが報告されました。

2. 支部大会開催予定

関東・甲信支部会と中国・四国支部会から、支部大会を開催する予定であることが報告されました。

3. その他

総会開催報告

総会では、以下の点について、それぞれ報告または審議が行われました。

【報告事項】

1. 2014(平成 26)年度事業報告

資料に従い、2014年度の事業について報告されました。

2. 役員候補者選出選挙結果

役員候補者選出選挙の結果について、全員が役員候補者として信任されたことが報告されました。

【審議事項】

1. 役員を選任

選挙により信任された役員候補者を役員に選任することが、総会出席者により承認されました。

2. 2014(平成 26)年度予算修正

資料に従い、ニューズレターNo.69に示した2014年度の予算修正について説明され、総会出席者により承認されました。

3. 2014(平成 26)年度決算

資料に従い、2014年度の決算について説明され、総会出席者により承認されました。

4. 2015(平成 27)年度事業計画・収支予算

資料に従い、2015年度の事業計画と予算について説明され、総会出席者により承認されました。

5. その他

学会誌の発行について、今後の方針が説明されました。

2015(平成 27)年度第 2 回理事会開催報告

8月30日に2015(平成 27)年度第2回理事会が、北星学園大学C館7階705教室で開催されました。

理事会では、学会の運営状況に関する事項について審議・報告が行われました。議事の概要を以下に示します。

【審議事項】

1. 会長・業務執行理事について

会長、全国大会企画委員会委員長、編集委員会委員長について、それぞれ寺田 貢 理事、小松川 浩 理事、長尾 佳代子 理事が選出されました。将来構想検討委員会委員と事務局長は未定、国際交流委員会委員長は前の期に続き、定めないこととなりました。

また、各委員長の任期についても考慮し、特定の個人が、負

担の大きな役割を長期間担当することのないように配慮することが確認されました。

2. 役割担当の割り当てについて

学会の運営に対して必要な業務について、以下のように割を分担することになりました。

会計: たなか よしこ 会員, 河住 有希子 理事,

長森 ゆかり さん

書記: 鈴木 政浩 理事, 石毛 弓 理事

ニューズレター: 大野 早苗 理事

広報・HP: 野崎 浩成 理事

会誌バックナンバー保管・発送: 長尾 佳代子 理事

役員選挙担当: 浅野 享三 理事

これ以外の役割については、今後決定することとし、理事の皆さんの積極的な関与が期待されます。

3. 支部長・部会長について

支部会の支部長および専門部会の部会長を、それぞれの支部会および専門部会に属する理事が、適切な方法によって選出し、1か月以内に会長に報告することとしました。

4. その他

御園理事から、会誌の編集作業を効率化するため、投稿・査読システムを導入することが提案され、審議の結果、承認されました。

小松川全国大会企画委員会委員長から、第11回全国大会の日程について、会期の重複を避けるため、他学会の全国大会の日程に関する情報提供が依頼されました。

8月29日の総会で、会員から質問された事項、1)全国大会の開催時期、2)第11回全国大会の発表申込みの注意事項の記述、3)会誌および予稿集の書式について確認し対応について検討しました。

【報告事項】

1. その他

総会での指摘事項と対応

総会では、以下の点について、出席者から質問されました。それぞれについて、第2回理事会で対応について検討しました。

(1)第11回全国大会の発表の申込みの注意事項について

発表申込みの注意事項の「2.3 発表に関する注意」に、「1. 発表を申し込む際、発表の題、内容に特定の企業名、製品名などが含まれるものは受け付けません。また、予稿に特定の企業名、製品名などを記載することも認めません。ただし、当日、ポスター発表に限り、ポスターの中および配付資料に、今大会に出展する企業名、製品名を入れることは妨げません。出展企業については、発表者が、直接、企業にご確認ください。なお、口頭発表では、発表中に、特定の企業名、製品名に触れることはできません。」という記述があったにもかかわらず、実際に発行された予稿集には、企業名・製品名が明記されている予稿があると、指摘されました。

「発表に関する注意」は、予稿の内容が「特定の企業や製品の宣伝にならないように」という意図に基づくものでしたが、表現が適切でなかったと考えられます。

予稿集を確認したところ、予稿の本文に企業名・製品名が書かれていても、その企業や製品を直接的に宣伝している記述は見られませんでした。

実際には、「宣伝しているか」、「宣伝していないか」を判別するのが困難なことが生じる場合も考えられ、企業名・製品名を予稿には記載しないことにすれば、宣伝になることはないという観点で前述の注意事項が作成されたと考えられます。

理事会では、今後、題目には企業名・製品名を出すのは避け、本文中では宣伝にならない範囲では許容するという方向性が確認されました。来年度の全国大会での発表の案内では、このような表記とすることとしました。

(2)大会の時期

全国大会の会期が他学会の大会と重なっているため、参加者数が減少する原因になり、参加費収入の減少、さらには収支の悪化につながるなどの指摘がありました。

これを受けて、第2回理事会で、全国大会企画委員会委員長から、理事に来年度の他学会の大会予定の調査を依頼されました。これにより、関係する主要な学会との会期の重複を避ける対応策になるものと考えられます。

(3)会誌・予稿集の書式

会誌・予稿集の書式について、現行の2段組みや参考文献の参照の記法について、質問がありました。

第2回理事会で、会誌・予稿集の書式は過去の学会の中でも議論・検討されており、その結果として現行の記法になっているため、すぐに変更することはないものの、現行の書式は非常に細かい指定が多く、簡素化を検討することは必要であるので、編集委員会で検討を開始することとなりました。

新会長からの挨拶

2015年8月30日に開催された2015(平成27)年度第2回理事会において日本リメディアル教育学会会長を拝命した福岡大学の寺田です。

会誌「リメディアル教育研究」第9巻第1号の巻頭言に示す通り、1期2年間で期限として会長を引き受けました。本来2期目の会長は引き受けなつもりでございましたが、理事の皆さんのご意見により、さらに2年間の任期を仰せつかりました。これは現時点では学

会の組織が十分に整備されていないことを理事の皆さんが認識し、2年間で学会の基盤を固めよという意向と考えております。理事の皆さんも、十分な覚悟をもって、真剣に学会の発展のために力を尽くして下さるものと信じております。

会員の皆さんにも、さらなるご理解とご協力をお願いする次第です。

(日本リメディアル教育学会会長 寺田 貢)

会誌への論文等の投稿について

会誌『リメディアル教育研究』では、リメディアル教育に関する研究、教材や教授法の開発と評価、実践の報告などについての原稿を募集します。投稿は本会の会員が筆頭者であるものに限り(編集委員会が特に認めた場合は、非会員からの論文等を掲載することもあります)。掲載の採否は、査読審査を経たのち、編集委員会において決定します。原稿料の支払い、掲載料の徴収はいたしません。

【文責】寺田 貢

日本リメディアル教育学会 2014（平成 26）年度事業報告書 （2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日）

I. 事業活動

1. 学術集会等の開催（会則第 3 条第 1 号、第 4 号）
 - (1) 第 10 回全国大会
2014 年 8 月 20 日～22 日、東京電機大学において開催した。（参加者 357 名）
 - (2) 第 4 回中国・四国支部会 支部大会
2014 年 10 月 25 日に島根大学において開催した。
 - (3) 第 7 回九州・沖縄支部会 支部大会
2014 年 12 月 13 日に久留米大学において開催した。
 - (4) 第 7 回関西支部会 支部大会
2015 年 3 月 23 日に関西外語大学において開催した。
2. 学術雑誌等の発行又は公表（会則第 3 条第 2 号、第 4 号）
 - (1) 学会誌『リメディアル教育研究』
第 9 巻第 1 号（発行日 2014 年 3 月 31 日）と第 9 巻第 2 号（発行日 2014 年 11 月 30 日）を発行し、会員に発送した。
 - (2) ニュースレター
No.67～No.76 を発行した。
3. 国内外の関連学術団体との連携及び協力（会則第 3 条第 3 号、第 4 号）
 - (1) The National Association for Developmental Education (NADE)との連携
酒井志延会員が、NADE の Official publication である *Journal of Developmental Education* の編集委員を委嘱されている。
 - (2) NII の電子図書館事業への参加
NII 論文情報ナビゲータによる会誌の電子ジャーナル化を進め、第 1 巻から第 8 巻第 1 号まで公開されている。
 - (3) 教育学関連学会連絡協議会への参加
田中佳子理事が、学会を代表して総会・シンポジウム(2015 年 3 月 14 日、学習院大学)に参加した。
4. その他本会の目的を達成するために必要な事業（会則第 3 条第 5 号）
 - (1) 全国大会企画委員会による全国大会運営
全国大会の開催に当たり、全国大会企画委員会が現地実行委員会と連携し、(株)国際文献社に大会ヘルプデスク業務を委託して、運営を行う体制を、第 10 回全国大会で一部試行し、第 11 回全国大会以降も継続していくこととした。
 - (2) (株)国際文献社との委託契約継続
事務局等の業務委託のため、(株)国際文献社 笠井社長と面談して内容を確認し、事務

局の委託契約を継続した。

Ⅱ. 総会、理事会の開催状況

1. 総会

(1) 定時総会

2014年8月21日、東京電機大学において開催した。

2. 理事会

(1) 理事会（第17回）

2014年8月20日、東京電機大学において開催した。

(2) 理事会（2014(平成26)年度第2回、第18回）

2015年3月11日、(株)国際文献社会議室において開催した。

Ⅲ. 会員の状況

1. 2014年度の会員異動

	前期末会員数*	当期入会数	当期退会数	当期末会員数
正会員	603名	59名	52名	610名
大学会員	30団体	1団体	0団体	31団体
賛助会員	36団体	4団体	3団体	37団体

*注：2013（平成25）年度事業報告書では、入会を申し込んだ未入会者も会員として算入していたため、これを修正した会員数を採用した。

Ⅳ. 規程等

1. 規程の制定および改正はなかった。

以上

日本リメディアル教育学会 2015（平成 27）年度事業計画（案）
（2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日）

I. 事業活動

1. 学術集会等の開催（会則第 3 条第 1 号、第 4 号）
 - (1) 第 11 回全国大会
2015 年 8 月 28 日～30 日、北星学園大学において開催する。
 - (2) 支部大会
各支部会の主催により必要に応じて開催する。
 - (3) 専門部会
各専門部会主催により必要に応じて開催する。
2. 学術雑誌等の発行又は公表（会則第 3 条第 2 号、第 4 号）
 - (1) 会誌「リメディアル教育研究」
第 10 巻第 1 号と第 10 巻第 2 号を発行する。
 - (2) ニュースレター
学会の動向について、会員に情報提供するため、必要に応じて発行する。
3. 国内外の関連学術団体との連携及び協力（会則第 3 条第 3 号、第 4 号）
 - (1) The National Association for Developmental Education (NADE) との連携
酒井志延会員が、NADE の編集委員会の委員に委嘱されている。
 - (2) NII の電子図書館事業への参加
NII 論文情報ナビゲータ (CiNii) による会誌の電子ジャーナル化を進める。
 - (3) 教育学関連学会連絡協議会への参加
4. その他本会の目的を達成するために必要な事業（会則第 3 条第 5 号）
 - (1) 他団体と協調した活動の推進
本学会と関連する分野を研究する学会など、他団体とのコラボレーションを推進する。
 - (2) 会誌の電子版公開継続の検討
国立情報学研究所電子図書館事業(NII-ELS)の 2017 年 3 月事業終了に伴う CiNii に代わる電子ジャーナル公開方法を検討する。
 - (3) 研究活性化支援制度の検討
会員からの研究計画の提案に対し、助成する制度を設置し、予算化を検討する。
 - (4) 新役員による組織の構築
選挙により選出された新役員による委員会等の組織を早急に整備する。

以上

収支計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで
(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
(1) 寄付金講座残高		3,001,495	
(2) 次期繰越		5,281,372	
(3) 経常収益			
受取会費	3,900,000	2,846,000	1,054,000
正会員会費	2,400,000	1,896,000	504,000
当年度会費	2,400,000	1,680,000	720,000
過年度会費	0	216,000	△ 216,000
大学会員	300,000	290,000	10,000
当年度会費	300,000	280,000	20,000
過年度会費	0	10,000	△ 10,000
賛助会員	1,200,000	660,000	540,000
当年度会費	1,200,000	630,000	570,000
過年度会費	0	30,000	△ 30,000
事業収益	240,000	164,006	75,994
印税収益	200,000	133,006	66,994
学会誌収益	40,000	31,000	9,000
会員	20,000	4,000	16,000
非会員	20,000	27,000	△ 7,000
全国大会収益	2,732,000	2,201,000	531,000
参加収益	1,990,000	1,249,000	741,000
予稿集販売収益	2,000	2,000	0
賛助会員出展収益	600,000	820,000	△ 220,000
広告収益	140,000	130,000	10,000
支部大会収益	280,000	53,534	226,466
開催費用返却収益	210,000	0	210,000
余剰金収益	70,000	53,534	16,466
雑収益	500	1,081	△ 581
利息収益	500	1,081	△ 581
経常収益計	7,152,500	5,265,621	1,886,879
(4) 経常費用			
事業費	4,975,598	4,233,245	742,353
全国大会運営費	2,188,368	2,209,880	△ 21,512
予稿集作成費	582,228	436,419	145,809
参加証兼領収書作成費	84,240	84,322	△ 82
講演費	100,000	131,900	△ 31,900
会場費	815,540	505,353	310,187
運営費	475,000	759,682	△ 284,682
消耗品・事務費	30,000	33,048	△ 3,048
会議費	70,000	210,971	△ 140,971
雑費	31,360	48,185	△ 16,825
支部大会開催費	210,000	90,000	120,000
委員会運営費	500,000	511,790	△ 11,790
専門部会運営費	500,000	21,304	478,696
事務局活動費	100,000	48,298	51,702
学会誌印刷費	1,477,230	1,351,973	125,257
第9巻1号	600,000	676,445	△ 76,445
第9巻2号	877,230	675,528	201,702
管理費	2,365,719	1,635,381	730,338
事務局委託費	1,309,119	1,036,242	272,877
会員業務委託費	665,366	691,015	△ 25,649
発送関連業務委託費	198,793	8,267	190,526
会計業務委託費	250,560	142,560	108,000
学会ホームページ費	194,400	194,400	0
理事会会議費	0	213,990	△ 213,990
通信費	0	13,629	△ 13,629
全国大会関係委	454,200	361,800	92,400
事務委託基本料	54,000	75,600	△ 21,600
発表参加申込システム	259,200	140,400	118,800
大会ホームページ	64,800	64,800	0
ヘルプデスク	60,000	64,800	△ 4,800
企業展示管理	16,200	16,200	0
会誌関係委託費	572,400	0	572,400
投稿システム利用料	194,400	0	194,400
投稿システム準備費用	378,000	0	378,000
雑費	30,000	9,720	20,280
経常費用計	7,341,317	5,868,626	1,472,691
(5) 収支計算額	△ 188,817	△ 603,005	414,188

財産目録

平成27年 3月31日現在

日本リメディアル教育学会

(単位:円)

貸借対照表科目		種別	詳細	金	額
(流動資産)	現金預金	現金			38,747
			普通預金		7,340,445
		郵便振替口座	みずほ/会費用口座	4,338,950	
			みずほ/寄付金口座	3,001,495	
			郵便振替口座	942,422	
流動資産合計					8,321,614
資産合計					8,321,614
(流動負債)	未払金 前受会費 正会員前受会費 大学会員前受会費 賛助会員前受会費		情報交換会余剰金	29,117	
			2015年度以降会費	1,158,000	
			2015年度以降会費	648,000	
			2015年度以降会費	60,000	
			2015年度以降会費	450,000	
流動負債合計					1,187,117
負債合計					1,187,117
正味財産					7,134,497


本決算書の監査を実施した結果、適正であることを認めます。

平成27年 6月29日

監事

中園篤典 

監事

小園和剛 

	予算		合計	備考
	数量	単価		
寄付金口座残高			3,001,495	2015年3月31日現在
前期繰越(A)			5,281,372	2015年3月31日現在
I. 収入の部				
1. 会費収入				
正会員	600	4,000	2,400,000	
大学会員	30	10,000	300,000	
賛助会員	40	30,000	1,200,000	
(小計)			3,900,000	
2. 事業収入				
印税収入			200,000	
学会誌収入				
会員	20	1,000	20,000	
非会員	10	2,000	20,000	
(小計)			240,000	
3. 全国大会収入				
参加費			900,000	第11回全国大会予算(4000*175+5000*40)
賛助会員出展費	18	30,000	540,000	第11回全国大会予算
広告費	6	10,000	60,000	第11回全国大会予算
(小計)			1,500,000	
4. 支部会支部大会収入				
開催費用の返却	7	30,000	210,000	
余剰金	7	10,000	70,000	
(小計)			280,000	
5. 雑収入				
利息			500	
(小計)			500	
収入合計(B)			5,920,500	
II. 支出の部				
1. 事業費				
全国大会運営費				
印刷・製本費			436,419	第11回全国大会予算
謝金(基調講演 2名)			100,000	第11回全国大会予算
参加証(委託)			93,960	第11回全国大会予算
企業管理(委託)			32,400	第11回全国大会予算
ヘルプデスク(委託)			64,800	第11回全国大会予算
ネームホルダ他 消耗品			140,000	第11回全国大会予算
現地会場設・運営関係			200,000	第11回全国大会予算
学生アルバイト費			300,000	第11回全国大会予算
弁当・お茶・お菓子			40,000	第11回全国大会予算
振込手数料			30,000	第11回全国大会予算
支部会支部大会開催費用	7	30,000	210,000	
委員会運営費			500,000	
専門部会運営費			500,000	
事務局活動費			100,000	
学会誌発行				
第10巻第1号編集			172,800	国際文献社見積額
第10巻第1号印刷・発送			669,674	エイコープリント見積額
第10巻第2号印刷・発送			693,360	ミドリ印刷見積額 編集事務と最終原稿レイアウト含む
(小計)			4,283,413	
2. 事務局経費				
事務局委託費				
会員業務委託費			686,448	国際文献社見積額
会計業務委託費			250,560	国際文献社見積額
学会ホームページ			194,400	国際文献社見積額
理事会会議費			0	
全国大会関係委託費				
大会事務委託基本料			108,000	第11回全国大会予算
参加・発表申込システム利用			140,400	第11回全国大会予算
システム改良			172,800	第11回全国大会予算: 2015年度のみで来年度から不要
大会ホームページ			64,800	第11回全国大会予算
チラシ作成			39,960	第11回全国大会予算
雑費			30,000	振込手数料等
3. 役員選挙経費				
選挙委託費			258,269	役員選挙実施年度のため2015年度のみ額
(小計)			1,945,637	
予備費				
(小計)			0	
支出合計(C)			6,229,050	
収支(B) - (C)			-308,550	
次期繰越(A) + (B) - (C)			4,972,822	

役員候補者選出選挙 開票結果

有権者数：617 投票数：202 有効投票数：202 無効投票数：0

氏名	所属機関	結果
秋山 英治	愛媛大学	信任
浅野 享三	南山大学短期大学部	信任
石毛 弓	大手前大学	信任
大野 早苗	順天堂大学	信任
小川 英生	東京電機大学	信任
小野田 正之助	近畿大学	信任
加藤 竜哉	桜の聖母短期大学	信任
河住 有希子	日本工業大学	信任
鞍掛 哲治	鹿児島工業高等専門学校	信任
小松川 浩	千歳科学技術大学	信任
鈴木 政浩	西武文理大学	信任
高松 正毅	高崎経済大学	信任
塚越 久美子	北海道科学大学	信任
寺田 貢	福岡大学	信任
長尾 佳代子	大阪体育大学	信任
中嶋 輝明	北星学園大学	信任
中園 篤典	広島修道大学	信任
中山 誠一	実践女子大学	信任
西 誠	金沢工業大学	信任
野崎 浩成	愛知教育大学	信任
馬場 眞知子	東京農工大学	信任
濱田 陽	秋田大学	信任
御園 真史	島根大学	信任
矢島 彰	大阪国際大学	信任
吉岡 路	立命館大学	信任
吉村 充功	日本文理大学	信任

推薦監事候補者名簿（五十音順）

氏名	所属機関	結果
廣田 有里	江戸川大学	信任
村上 裕美	関西外国語大学短期大学部	信任

以上の通り、相違ありません。

選挙管理委員

中村 健



選挙管理委員

廣嶋 道子

